

南シナ海の領有権問題 ——中国の再進出とベトナムを中心とする東南アジアの対応——

庄司 智孝

〈要 旨〉

本研究は、南シナ海の領有権問題の現況につき、東南アジア、特にベトナムの対応を中心に考察した。同問題に関し近年関係国の懸念が再び高まっているが、そうした緊張状態は主として、中国の南シナ海政策が、より積極的かつ時に攻撃的な方向へ変化してきたことに由来する。南シナ海において中国海軍や海洋法執行機関の物理的なプレゼンスが高まり、水産資源の管理を強化する中国の動きに対し、ベトナムが懸念を強めている。対応策としてベトナムは、軍事的なオプションを用いた「囲い込み」ではなく、ASEANを中心とする多国間対話枠組において同問題をアジェンダに上げ、ASEANの集団的外交力と域外国の関与を適宜活用することによって事態の打開を図ろうとしている。また米国への慎重な接近によって中国の台頭に対するヘッジを強めようとしている。フィリピンも中国の動きに警戒感を強め、ASEANを中心とした外交活動を強化するほか、米国との安全保障協力を推進している。マレーシアに関しては軍事面以外に目立った動きはない。インドネシアはASEAN議長国として、ASEAN関連会合における多国間協議を積極的に進めている。ASEAN諸国は、問題の平和的解決に向け今後も多元的な外交を展開することになるであろうが、その際、ASEANとしての統一性をいかに維持するかが課題となるだろう。

はじめに

本稿は、南シナ海の領有権問題の現況につき、東南アジア、特にベトナムの対応を中心に考察する。南シナ海の海域と、南沙・西沙諸島を中心とする島嶼に対し、現在中国、台湾、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイの6カ国・地域がその全部ないしは一部の領有権を主張している。同海域は石油・天然ガスを中心とする豊富な天然資源が存在する可能性が指摘されており、また豊かな漁場として、さらにはインド洋と東アジアをつなぐ海上交通路としての重要性を背景として、周辺諸国が互いに領有権を主張するに至っている。領有権をめぐる争いは1970年代から90年代前半にかけて深刻化し、1988年には中国・ベトナム間で小規模ではあるが軍事衝突も発生した。しかしその後、ASEANのイニシアチブによる対話路線に中国も同調し、2002年には問題の平和的解決を明記した「南シ

ナ海における関係国の行動に関する宣言」が調印されるなど、南シナ海の領有権問題の平和的解決に向けた動きは軌道に乗ったかに見えた。

しかし近年、特に2007年以降、南シナ海をめぐる緊張は再び高まっている¹。背景には、中国の南シナ海進出の再活発化がある。中国は同海域での海軍力を増強し、海上法執行能力の向上に基づき、中国漁船の漁業活動の保護を目的とする監視行動を強化する一方、南シナ海の領有権に関する政治的言説を強めている。こうした中国の再進出に対し、ベトナムを中心とする東南アジアの領有権主張国は懸念を深めており、同問題は非主張国を含めたASEAN全体においても安全保障上の深刻かつ重要な問題として再浮上している。さらに、アジア太平洋地域の安全保障や主要シーレーンの航行の自由をその軍事力により担保してきた米国も、領有権主張国間の問題ではなくアジア太平洋地域全体の問題として南シナ海に関与する姿勢を示すようになった。

本稿は、このように近年再燃している南シナ海の領有権問題を取り上げ、中国の再進出に対する、ベトナムを中心とする東南アジアの対応につき、米国の同問題への関与もふまえて考察する。本論は4節構成となっている。第1節は、問題の経緯を概観した後、中国の南シナ海再進出の状況を中心とした、領有権問題の再燃を論じる。第2節は、東南アジア諸国のなかでも同海域の領有権について最も大きな利害を有するベトナムの対応を考察する。当節の分析は主として政府・共産党の政治的言説に依拠する。第3節は、南シナ海問題に関与する姿勢を明らかにした米国の動向と、それに対するベトナムの反応を分析する。そして第4節は、ベトナム以外の東南アジア諸国の対応を、フィリピン、マレーシア、インドネシアの政策を中心に論じる。最後に結論として、本論の考察に基づき、南シナ海問題の現況を概括し、事態の今後の見通しにつき述べる。

1 南シナ海の領有権問題の再燃——中国の再進出

南シナ海の領有権問題は、1970年代から顕在化した。中国は1974年に南ベトナムとの交戦を経て西沙諸島全域を実効支配し、80年代には南沙諸島へ進出した。その後南沙諸島の領有権をめぐり、中国とベトナムの軍事衝突（88年）、フィリピンが領有権を主張していたミスチーフ環礁の中国による占拠（95年）といった東南アジア諸国の領有権に直接影響

1 Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2010: Annual Report to Congress*, http://www.defense.gov/pubs/pdfs/2010_CMPR_Final.pdf, p.38 (2011年1月18日アクセス)。

を及ぼす事件が発生し、東南アジア諸国の危機感が高まった²。中国の積極的進出の背景には当時、冷戦の終了とフィリピンからの米軍基地撤退に象徴される米国の「離脱」(dis-engagement)を契機とし、東南アジアの戦略環境に「力の真空」が生じたことがある³。中国の南シナ海への進出に危機感を強めたASEANは、米中を含むアジア太平洋の安全保障協力枠組(ARF)の設立によって、地域の安全保障に関し、ASEANが核となり域外大国の関与と対話を促進することに一定の成功を収めた。また南シナ海問題に関しては対話路線を模索し、インドネシアの主導で「南シナ海の潜在的な紛争の管理」に関するトラック2のワークショップが開始されたことにより、非公式ではあるが南シナ海について定期的に中国と協議する枠組の設立に成功した⁴。

その後同問題は、ASEANやASEAN・中国間の外相会合・首脳会合というトラック1のレベルで協議されるようになり、南シナ海における行動基準の作成に関する議論が進んでいった。中国が南シナ海問題につきASEANとの多国間協議に合意したことは、同問題の交渉の複雑化への懸念に対し、経済を中心としたASEANとの関係強化の目的が優先したことによると考えられる。そして2002年にはASEAN・中国間で「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」が調印されるに至った。「宣言」は、紛争の平和的解決、事態の安定化に向けた関係国の自己抑制、海洋調査等の協力の推進を明記したほか、「関係国は南シナ海における行動規範の採択が、地域の平和と安定を促進することを認め、この目的の最終的な達成に向け、コンセンサスを基本として作業することに合意することを確認」した⁵。以後、領有権主張国間の政治的言説をめぐる摩擦は続いたものの、関係国は「宣言」を拘束力ある行動規範へと進化させるべくさらなる一歩を進めるかに思われた⁶。

また2000年代に入ると、ベトナム、フィリピンと中国は南シナ海の石油資源に関する共同の地震探鉱調査を実施することで合意するなど、同海域における資源の共同開発の機運が高まった。中国の安全保障の専門家であるリ・ミンジャンは2008年の論考において、経

2 佐藤考一「地域紛争とASEANの機能——南シナ海をめぐる協調と対立」山影進編『転換期のASEAN——新たな課題への挑戦』日本国際問題研究所、2001年、183~188ページ。

3 Alice Ba, "China and ASEAN: Renavigating Relations for a 21st Century Asia," *Asian Survey*, Vol.43, No.4, July/August 2003, pp.627-628.

4 "The South China Sea Informal Working Group at the University of British Columbia," <http://faculty.law.ubc.ca/scs/> (2011年2月15日アクセス)。当ワークショップは1990年の設立以来インドネシアの主催で毎年開催され、2010年には第20回を迎えた(Ministry of Foreign Affairs, Republic of Indonesia, "20th Anniversary of Managing Potential Conflict in the South China Sea Workshop," <http://www.deplu.go.id/Pages/News.aspx?IDP=4150&l=en>, 2011年2月15日アクセス)。

5 ASEAN Secretariat, "Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea," <http://www.aseansec.org/13163.htm> (2011年2月14日アクセス)。

6 「宣言」調印後、ASEANと中国は「宣言」に関する高級実務者会合と作業部会を設立し、「宣言」の履行と行動規範の策定に関し、協議を続けている(Rodolfo C. Severino, "ASEAN and the South China Sea," *Security Challenges*, Vol.6, No.2, Winter 2010, p.45)。

済統合、公式の行動規範を受け入れるという中国の意思、そして共同開発スキームの拡大の意向から見るに、少なくとも近い将来において南シナ海の安定について我々は楽観的になりうる、との見通しを示していた⁷。

こうして平和的解決への見通しがやや楽観的に語られていた南シナ海問題であるが、同問題に関し近年、東南アジアの関係国の懸念が再び高まっている。その緊張状態は主として、中国の南シナ海政策が、増大する国力を背景に、より積極的かつ時に攻撃的な方向へ変化してきたことに由来する。中国の積極性は特に、2007年11月、國務院が西沙・中沙・南沙諸島を直轄する「三沙市」を設立して以来、顕著となっている。軍事面では、中国は潜水艦及び水上艦艇の数を増やすばかりでなく、潜水艦の基地や空母建設に着手するなど急速に海軍力を増強し、同海域でのパトロールや演習を強化している。米国防総省が議会に提出する年次報告書『中国の軍事力』2010年度版によると、現在中国海軍は主力艦艇75隻、潜水艦60隻、中・大型の水陸両用艦55隻、ミサイルを装備した哨戒機85機を有し、今後空母の建造・配備も視野に入っている。また海南島の新たな海軍基地は基本的に完成しており、枢要な国際シーレーンへの直接的なアクセスを可能にする地下施設を持つため、潜水艦を南シナ海に潜航させることを可能にする。さらに、中国は94型晋級弾道ミサイル潜水艦の海南島基地への配備を計画していると推測され、これは中国海軍の南シナ海における監視活動の強化を意味するものと思われる⁸。実際中国の海軍関係者は、安定的なエネルギー輸送を理由としてペルシャ湾からマラッカ海峡に至るまで海軍艦艇を展開し、東シナ海と南シナ海においても中国の権益保持を目的として海軍力を増強する意向を明確にしている⁹。

中国の海上法執行能力も近年著しく向上している。2009年3月、退役艦艇を改造した農業省所属の漁業監視船「漁政311」号が西沙諸島に派遣され、翌2010年10月には最新型の監視船「海監75」号が南海総隊に配備された¹⁰。また2011年1月6日付新華社の報道によると、国家海洋局北海分局幹部は、同海洋局所属の海監総隊が2005年11月に大型監視船6隻とヘリコプター2機を加えたほか、さらなる増強策として監視船3隻とヘリコプター3機を調達済みであり、2011年6月までに監視船4隻を加えて計47隻（うち1000トン以上の大型船26隻）とする見通しを明らかにし、同部隊は今年中に36隻の監視船を建造する計画

7 Li Mingjiang, "Security in the South China Sea: China's Balancing Act and New Regional Dynamics," RSIS Working Paper No.149, February 11, 2008,

<http://www.rsis.edu.sg/publications/WorkingPapers/WP149.pdf> (2011年2月15日アクセス), pp.16, 22.

8 *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*, pp.2, 39.

9 *The New York Times*, April 23, 2010.

10 『日本経済新聞』2010年10月27日。

とのことである¹¹。組織面では、2011年5月、海監総隊は南シナ海海域の警備を担当する「西南中沙支隊」を新たに設立した¹²。

中国は、政治的言説の面でも、南シナ海の主権に対する強い姿勢を明確にし始めた。2010年4月23日付『ニューヨーク・タイムズ』は、同年3月にジェフリー・ベードー米国家安全保障会議アジア上級部長とジェームズ・スタインバーグ国務副長官が訪中した際、中国は今や中国の主権の「核心的利益」(core interest)の一部である南シナ海へのいかなる介入も許容しない、と中国政府高官が述べたことを報じた。これは中国が台湾、チベットと並んで南シナ海を「核心的利益」とはじめて表現したものとして、国際的に大きな波紋を呼んだ¹³。またこの報道は同時に、南シナ海において中国が実行使をも視野に入れた権益拡大を示唆するものとして、同海域での主権を主張する国々のみならず、ASEAN全体の安全保障上の懸念を増大させた。さらに載秉国国務委員は、2010年5月24～25日に北京で行われた第2回米中戦略経済対話の席上クリントン国務長官に対し、中国は南シナ海における権利・権益を「核心的国家利益」(core national interest)とみなしている旨発言したという¹⁴。

ただ、こうした中国の「強硬な」政治的主張に関しては、多角的な視点からの検討が必要である。実際、南シナ海をめぐる中国政府の言説は錯綜し、様々な憶測を呼ぶ状態となっている。例えば2010年3月29～31日に、中国国防部が人民解放軍軍事科学院との共催により第3回中国・ASEAN防衛安全保障対話を開催した。対話の席上、恐らく南シナ海問題に関連し、中国の海軍力増強と地域の戦略環境の変化との関連性に関する質問がフィリピンから出た際、中国側は中国の海軍力の増強は中国の海上の国益と地域の平和と安定が目的であり、中国の軍事力がASEANの脅威になることは決してないと言明した¹⁵。また豪国防大学のベトナム専門家カーライル・セイヤーは、南シナ海を「核心的利益」に新たに含めることは、中国の公式な外交政策とはなっていないという主張を紹介している。そしてセイヤーによると、中国は南シナ海政策に関し現在「核心的利益」の議論を離れ、別の

11 *Xinhua News Agency*, January 7, 2011.

12 『日本経済新聞』2011年5月27日。

13 *The New York Times*, April 23, 2010. なお『ワシントン・ポスト』によるとこの発言は崔天凱・外交部副部長(外務次官)のものである(*The Washington Post*, July 30, 2010)。

14 *The Washington Post*, July 31, 2010.

15 *Xinhua News Agency*, April 1, 2010.

アプローチを検討中とのことである¹⁶。

中国が経済発展のために引き続き安定した周辺環境を望んでいることは事実であろう。そのため中国はASEANとの良好な関係の維持を重視していることは疑いない。しかし問題は、そうした良好な対外関係の維持と主権に関連する国益のバランスであり、中国が両者の均衡をどのようにとるかに南シナ海問題の本質がある。それは中国政治における党、軍、外交部間の力学にも関係するであろう。実際、中国外交の基本方針に関し、従来の「韜光養晦」（能力の誇示を控える）から「核心的利益」の概念へと変更すべきとの声が、軍を中心に高まっているという¹⁷。

政治的言説のレベルでは中国の態度は一貫しているとは言い難いが、南シナ海において中国海軍や海上法執行機関の物理的なプレゼンスは確実に高まっている。こうしたプレゼンスの増大を背景として、中国による同海域の主権や排他的な経済的権利の主張は強まっており、特に水産資源の管理強化に対し、ベトナムが懸念を強めている。近年中国は、毎年6～7月の時期に南シナ海での禁漁を一方向的に通告している。また中国の監視船が、西沙諸島付近で操業するベトナム漁船を拿捕し、漁民達を長期間にわたって拘束するほか、船舶を没収し、時には賠償金を要求する事件が相次いでいる。こうした事件は特に2009年以降激増しており、2009年だけでも少なくとも100人以上のベトナム漁民が拘束されている¹⁸。この動きは2010年になっても続き、3月から5月にかけて3件の拘束事件が発生し、40人近い漁民が一時拘束されたほか、9月には9人のベトナム漁民が中国当局によって1か月にわたって拘束された¹⁹。

ベトナム政府は中国政府に対する抗議をその度公式声明として出しているものの、中国側がそれを考慮し、同海域における両国の漁業関係の話し合いに乗り出す気配はない。中国当局の取り締まり強化により、ベトナム中部クアンガイ省の漁民たちが生計を立てる手段を脅かされる結果となっており、事態はベトナム政府としても看過できない状態になっている。さらに2011年5月26日には、ベトナム中部沖合120カイリの排他的経済水域内（EEZ）で活動中のベトナムの資源探査船が、中国の監視船「海監」より妨害を受け、調査用のケ

16 Carlyle A. Thayer, "Recent Developments in the South China Sea: Grounds for Cautious Optimism?," RSIS Working Paper No. 220, December 14, 2010, <http://www.rsis.edu.sg/publications/WorkingPapers/WP220.pdf> (2011年2月14日アクセス), pp.2-6.中国軍事の観点からは、現在の中国の海軍力では、主権の「核心的利益」に属するとして南シナ海を中国の「領海」化することは困難であるとする議論もある (Toshi Yoshihara and James R. Holmes, "Can China Defend a 'Core Interest' in the South China Sea?," *The Washington Quarterly*, Vol. 34, No. 2 spring 2011, pp. 45-49)。

17 『朝日新聞』2010年12月30日。

18 *Thanh Nien News*, April 4, 2010.

19 *Thanh Nien News*, May 6, 2010; *Tuoi tre*, ngày 7-10-2010.

ープルを切断される事案が発生した。同月29日、ベトナム外務省は緊急記者会見を行い、ベトナムのEEZ内での中国の妨害行為を、ベトナムの主権を侵害するものとして強く非難した²⁰。

南シナ海における中国の漁業保護政策の強化、特に漁業監視船によるパトロール強化は、他のASEAN諸国との関係においても緊張状態を生み出している。例えば4月には漁業監視船「漁政311」号が南沙諸島海域でマレーシア海軍の艦艇と哨戒機から約17時間追跡される事件が発生した²¹。また6月には、インドネシアのEEZ内で操業していた中国漁船をインドネシア警備艇が拿捕した際、「漁政311」号他1隻の計2隻の漁業監視船が現れ、インドネシア海軍艦艇と対峙するに至った²²。

2 中国の再進出に対するベトナムの慎重な対応

ベトナムにとり、巨大な隣国中国との関係は、最も重要かつ注意深い政策選択を要求される対外関係である。1940年代から70年代にかけての独立戦争時、ベトナムは中国より全面的な支援を受けていたが、戦後両国関係は急速に悪化し、1979年には中越戦争が発生した。その後1991年に両国は関係を正常化し、現在では経済関係の発展が著しい²³。南シナ海の領有権問題はベトナムにとって間違いなく最も重要な安全保障問題の1つである。しかし彼我の国力の明らかな差、社会主義国同士の政治・党関係の歴史と継続、近年急速に深まっている経済関係を鑑みるに、南シナ海で単純に中国と対立することは、ベトナムの対中政策の選択肢にはない。

実際、ベトナムはこれまで公式見解において自国の安全保障問題と中国を直接関連付けることを注意深く避けてきた。例えばベトナム国防省が2009年12月に発行した国防白書には、東南アジアの安全保障情勢として「海上・陸上国境をめぐる争いは複雑化しており、そうしたなか南シナ海の主権と国益をめぐる争いが激しくなっている」という認識が示されるものの、そこに「中国」という国名は登場しない²⁴。また2011年1月中旬に行われた

20 Bo Ngoai giao Viet Nam, “Thông báo tại cuộc họp báo ngày 29/05/2011 của Bộ Ngoại giao về việc tàu Hải giám Trung Quốc đã cắt cáp thăm dò của tàu Bình Minh 02 thuộc Tập đoàn Dầu khí Việt Nam.” これを含めベトナム外務省発行の文書は <http://www.mofa.gov.vn/vi> で閲覧した。

21 『読売新聞』2010年6月1日。

22 『毎日新聞』2010年7月27日。

23 2009年の段階で、中国はベトナムの国別輸出先で第3位、輸入で第1位、輸出入合計の貿易相手国で第1位となっている（ジェトロHP <http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/>、2011年2月17日アクセス、による）。

24 Bo Quoc phong, Nuoc Cong hoa Xa hoi Chu nghia Viet Nam, *Quoc phong Viet Nam* (Hanoi, tháng 12 năm 2009), tr.15.

ベトナム共産党第11回党大会にて、ノン・ドゥック・マイン書記長（当時）は第10回党大会以後5年間の施政の総括として「領海、島嶼といった戦略的地域」の防衛はいまだ十分ではない、と南シナ海問題を非常に婉曲的に表現している²⁵。

こうした前提に基づき、ベトナム政府は従来、南シナ海の領有権問題について2種類の公式の言説を出してきた。それはまず、南沙・西沙諸島全体に対する領有権を主張するものであり、ベトナムの主張は歴史的・法理的に十分な根拠を持つことを強調する。ベトナムはこの点については中国と同様、一度も妥協する姿勢を見せてはいない²⁶。例えばベトナム外務省国境委員会は「領土・国境」(Bien gioi Lanh tho) と題するサイトをインターネット上に開設しており、ここに19世紀から20世紀にかけての歴史文書を掲載し、南沙・西沙に対する主権の根拠としている²⁷。これはベトナム語のみのサイトであり、主として領土問題に関する国内向けの啓発を意図しているものと思われる。

2種類目の言説は、領有権の主張を続ける一方、平和的な方法でこの問題を解決する意思を表明するものである。2009年版国防白書は、南シナ海問題に言及する一方で「新旧の陸上・海上の領土主権問題の解決は、国際法に基づく平和的方法によるということがベトナムの一貫した主張」であり、南沙・西沙問題についても「ベトナムは依然として1982年の国連海洋法条約の規定に基づき、紛争を解決するために平和的に話し合う準備がある」と述べている²⁸。このようにベトナムは、南シナ海問題について対話による解決を模索する意向を示しており、同問題が安全保障上の脅威として過度に強調されないことがないよう配慮を示している。

ベトナムは中国との関係において、協力関係の維持と、中国が南シナ海で見せる拡張主義的な傾向を警戒するという2つの政策のバランスを取る必要があり、その対中姿勢は複雑な様相を呈する。ただそのバランスを基本的には維持しつつも、近年ベトナムの対中警戒心がより強まっていることを各種の政治的言説から読み取ることができる。ベトナム政府は、依然として公式声明において中国を安全保障上の脅威と見なすことはないが、さまざまなチャンネルを通じて南シナ海問題に対する懸念を以前より明確に表現するようになった。例えば最近、ベトナム人民軍・国防省関係者に対するベトナム語紙の公式インタビュー

25 “Bao cao Chinh tri cua Ban Chap hanh Trung uong Dang Khoa X tai Dai hoi Dai bieu Toan quoc lan thu XI cua Dang,”

http://daihoi11.dangcongsan.vn/cpv/Modules/News/NewsDetail.aspx?co_id=28340735&cn_id=403545 (2011年4月27日アクセス)。

26 Bo Ngoai giao Viet Nam, “Viet Nam phan doi viec Trung Quoc quyet dinh thanh lap Uy ban thon dao Vinh Hung va Trieu Thuat.”

27 “Bien gioi Lanh tho,” <http://biengioilanhtho.gov.vn/vie/Home.aspx> (2010年12月10日アクセス)。

28 *Quoc phong Viet Nam*, tr.19.

において、南シナ海問題への言及がたびたび見られる。これは、機微な対中関係・安全保障問題に関する言及を基本的には避け、ないしは一般的な修辭句を用いて深い言及を回避してきた軍に従来は見られなかった傾向である。

南シナ海問題に関するベトナム人民軍の見解を示した一例として、2010年6月の第9回 シャングリラ・ダイアログ後に行われたフン・クアン・タイン国防相へのインタビューがある。タインは南シナ海問題につき、同海域をめぐって軍事衝突が起きた場合、その影響は関係国のみならず東南アジア、アジア太平洋地域、ひいては世界全体の安全保障に影響を及ぼすとの認識に基づき、関係各国は地域全体の利益を考慮し、自己抑制すべきとの考えを示すと同時に、行動宣言に基づく平和的解決を主張した。特に中国に関しては、両国の党・政府間を含む多層的な関係を強調し、これらの関係が南シナ海問題によって悪影響を受けないよう対処すべきとの考えを示す一方、問題が先鋭化しないよう中国に対して自制を求める姿勢を示唆した²⁹。

またベトナム外務省付属の研究機関である外交学院 (Hoc vien Ngoai giao, Diplomatic Academy of Vietnam) は近年「南シナ海研究」(Nghien cuu Bien Dong) プロジェクトを実施している。そのホームページは、南シナ海問題を中心とする中国と周辺国間の領土問題や中国軍の近代化に関する各国のニュース・論説を網羅的に転載すると共に、ベトナム人研究者を含む関連する学術研究を紹介し、全体として広く南シナ海問題に関係するベトナムの言説空間を形成している³⁰。これは前述の外務省国境委員会のサイト「領土・国境」と同様、南シナ海問題に関する国内向けの啓発を主たる目的としているものと思われる。そこでは比較的率直な論調の考察も掲載されており、ベトナムが注意深く中国に対して懸念を示す態度がうかがえ、興味深い。例えば「中国の軍備増強はASEANの脅威となるか?」という論考は、香港紙『サウスチャイナ・モーニングポスト』の社説を引き合いにしながら、中国の軍備増強を詳細に紹介し、その結論として南シナ海における行動規範策定プロセスの停滞に懸念を示している³¹。また当プロジェクトのベトナム人研究者の論考も数多く掲載されており、例えば「中国の対南シナ海アプローチの変化の背景」と題する論文は、国力の増大を背景に中国が南シナ海において強硬な姿勢をとるようになった過程

29 *Quan doi Nhan dan*, ngay 8-6-2010.

30 外交学院「南シナ海研究」プロジェクトのURLは<http://nghiencuubiendong.vn/>であり、当プロジェクト関連の文書はここで閲覧した。また同学院は2009年より南シナ海に関する国際ワークショップを開催している。同ワークショップの開催は、南シナ海問題の平和的解決を目指すトラック2の営為と考えられる。

31 *Nghien cuu Bien Dong*, Tin Tham khao NCBD, “Phat Trien quan su cua Trung Quoc khong de doa ASEAN?,” ngay 22-4-2010.

を論じ、本格的な軍事衝突の可能性は高くないものの、中国は軍事力行使のオプションを保持し続けるとの見通しを示している³²。

さらに第11回ベトナム共産党大会政治報告につき、2010年9月に発表された原案と2011年1月の党大会に提出された最終版を比較することにより、南シナ海問題、またはより広い意味での領土・領海問題に関するベトナム共産党の認識を読み取ることが可能である³³。原案と最終版を比較すると、最終版には原案にはなかった南シナ海問題との関連を連想させるいくつかの文言が新たに付加されている。例えば最終版には、過去5年間の国政の総括において、安全保障上の未解決課題として「経済発展と国防・治安維持力の強化、特に領海、島嶼といった戦略的地域の防衛との結合はいまだ十分ではない」という文言が新たに挿入された。また今後の国防強化策の1つとして「領海、国境、領空の主権の防衛」が最終版には追加された³⁴。ベトナム共産党が、党大会の主要な政治文書で領土問題により多く言及する文案を最終的に採用したことは、南シナ海問題に関する政治指導部内での危機意識の高まりを反映したものと思われる。これは、主として同問題に起因する一般市民の対中脅威認識や反中感情の高まりに対し、党・政府として問題意識をより明確にする必要があったことをも推測させる³⁵。

こうした危機意識に基づき、南シナ海に関してベトナムが取り得る政策はどのようなものか。一般に、ある国家にとって台頭する潜在的脅威への対抗策の1つは、「内的なバランシング」としての軍備増強である³⁶。南シナ海問題の再燃を背景に近年、中国の海軍力の伸張が東南アジア諸国の軍備増強を促し、それが東南アジア諸国間での軍拡競争につながるという議論が起きている。確かにベトナムの最近の軍備増強、特にロシアからの積

32 Do Thanh Hai va Nguyen Thuy Linh, “Dang sau nhung thay doi trong cach tiep can cua Trung Quoc doi voi Bien Dong,” ngay 27-5-2011.

33 「政治報告」は、今後5年間の党による国家運営の基本方針を定めた重要文書であり、党中央委員会が党大会へ提出する。当政治報告原案は、ベトナム共産党機関紙『ニャンザン』(Nhandan)をはじめとする各紙に掲載され、原案に対する一般の意見を募集した。その後寄せられた意見を参考に、再度党内部での議論を経て、最終的な文面が決定されたものと思われる。

34 2010年9月の政治報告草案は『ニャンザン』の次のURLを参照
<http://www.nhandan.com.vn/cmmlink/nhandandientu/thoisu/daihoixi/d-th-o-v-n-ki-n/ti-p-t-c-nang-cao-n-ng-l-c-l-nh-o-va-s-c-chi-n-u-c-a-ng-phat-huy-s-c-m-nh-toan-dan-t-c-y-m-nh-toan-di-n-cong-cu-c-i-m-i-t-o-n-n-t-ng-n-n-m-2020-n-c-ta-c-b-n-tr-thanh-n-c-cong-nghi-p-theo-h-ng-hi-n-i-1.261286?mode=print#3NJgTCAU8F4g>

(2011年2月23日アクセス)。ただ2010年9月の草案においても、今後の地域情勢見通しとして「領土・領海の争いが次第に激化する」という表現がすでに存在する。

35 ベトナムにおける市民社会の言語空間の発展と反中意識の関係については Alexander L. Vuying, “Vietnam: A Tale of Four Players,” *Southeast Asian Affairs 2010*, Singapore: ISEAS, 2010, pp.375-382を参照のこと。

36 Kuik Cheng-Chwee, “The Essence of Hedging: Malaysia and Singapore’s Response to a Rising China,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol.30, No.2, August 2008, p.160.

極的な調達、最も重要かつ深刻な安全保障問題である南シナ海の動向と関係しているように見える。ロシアは2009年12月、ベトナムがキロ級潜水艦6隻とスホーイ戦闘機8機の購入を確約し、2010年2月にはベトナムがスホーイ12機の追加購入契約を結んだことを明らかにした³⁷。また同年5月、カナダのヴァイキング・エアー社は、ベトナムがDHC-6哨戒機6機を購入したことを明らかにした³⁸。さらにシンガポールの主要紙『ストレーツ・タイムズ』は、南沙諸島の実効支配地域の防衛のため、ベトナムが短距離弾道ミサイルシステムの購入につきイスラエルと交渉中であると伝えた³⁹。

これら一連の調達は、南シナ海における中国の軍事力増大に対応したベトナムの軍備増強政策と解釈可能であろうか。まず当然のことであるが、ベトナム政府は公式にそうした因果関係を認めてはいない。2010年1月7日の記者会見において、グエン・タン・ズン首相はロシアからの潜水艦の調達に関して、他の国家と同様、経済発展によって軍の近代化が可能になったという一般論を述べた上で、ベトナムの広大な領海を防衛する必要性に触れた⁴⁰。こうしたズン首相の発言は、直接南シナ海に言及していないものの、広い意味で同海域の領有権問題に関連し、少なくとも南シナ海のベトナムの領土権益を守る目的を否定していない。ベトナムの軍備増強は、中国の拡大する軍事力に対する全面的な抑止力にはなりえないが、ベトナムが実質的に支配する領域防衛に、国家としての意思を示すという意味を含め、一定の効果はあるであろう。またベトナムの主要紙『タインニエン』(Thanh nien)のインタビューにおいて、グエン・チー・ヴィン国防次官は「(南シナ海問題の解決に際し)我々は他国に対し武力の使用や武力による威嚇を主張しないが、手ぶらで協議することもできない。我々は侵略された場合は祖国を防衛する十分な可能性と決意を持つことを肯定しなければならない」として、軍備増強と南シナ海問題の平和的解決の関連性を示唆した⁴¹。

それでは、「外的なバランス」としての他国との同盟、ないしはより広義の安全保障協力をベトナムは追求できるだろうか。エヴェリン・ゴーはベトナムの対中戦略に関し、ベトナムは中国に対抗してより積極的なバランスを可能にする戦略的パートナーを欠いているため、中国に対し「弱いヘッジ」をとらざるを得ないと論じている⁴²。実際、中国に対抗可能という意味で最有力のパートナー候補である米国との関係は、ベトナム戦

37 Jane's Defence Weekly, February 11, 2010.

38 Jane's Defence Industry, May 6, 2010.

39 The Straits Times, May 10, 2010.

40 Vietnamnet, ngày 7-1-2010.

41 Thanh nien, ngày 30-1-2011.

42 Evelyn Goh, *Meeting the China Challenge: The U.S. in Southeast Asian Regional Security Strategies*, Policy Studies 16, Washington: East-West Center, 2005, pp. 22-23.

争をめぐる歴史や人権・宗教問題もあり一様ではなく、また中国自体との関係については地理的な「超」近接性、政治・経済面で緊密な関係にあるという事実から、ベトナムにとって南シナ海問題で明白なバランスング、ないしは「強いヘッジ」を行うことは容易でも、賢明でもない。

こうした戦略環境の制約下、米国をはじめとして日本、インド、ロシアといった国々との協力関係の強化は、抽象的かつ間接的な意味で外交・政治面でベトナムの立場を強化することに資するであろうが、より本格的な安全保障協力関係の構築に至るかという点については、いまだ諸条件が整っていないとみるべきであろう。ベトナム自身も、公式見解として他国との軍事同盟の締結という選択肢を除外し、軍事面を含む全方位外交に基づく安全保障を標榜している⁴³。その意味でベトナムは、中国の今後の出方を予測することは困難で最終的に領土問題が解決される見通しは不透明ではあるが、ASEANの枠組みに問題の解決・事態の安定化の方途を見出している。加えて、米国をはじめとする中国以外の域外国との関係強化を、あくまでも漸進的かつ慎重に進めている。

3 米国の関与とベトナムの「対米接近」?

ベトナムは2010年のASEAN議長国を務めた。その立場を活用し、同国はASEAN各種会合にて南シナ海問題を議題にあげ、多国間で討議すべく積極的な外交活動を行った模様である。例えば7月19～20日にハノイで開催された第43回ASEAN外相会議の共同コミュニケは、「南シナ海における地域的行動規範」(Regional Code of Conduct in the South China Sea, COC)の将来的な締結を強調し、「行動宣言」に関する中ASEAN高級実務者会議の早期再開を訴えた。共同コミュニケは同時に、南シナ海における平和と安定の維持、すべての関係国の自制と信頼醸成の促進を言明し、平和的な手段による紛争の解決を強調するなど、前第42回外相会議共同コミュニケに比べてより多くの紙幅を南シナ海問題に割いている⁴⁴。

さらに、域外国が参加するASEAN拡大諸会合においては、米国の「適度な」関与が期待された。南シナ海と中国の問題に関する多くの議論は、中国の拡大する影響力に唯一対応可能なアクターとしての米国の役割に言及する。実際、米国の同問題に対する関心は中国の活動の活発化に伴い、また恐らくは周辺関係国の米国への働きかけもあり、再び高まっ

43 *Quoc phong Viet Nam*, tr. 21.

44 ASEAN Secretariat, "Joint Communiqué of the 43rd ASEAN Foreign Ministers Meeting: 'Enhanced Efforts towards the ASEAN Community: from Vision to Action,'" July 19-20, 2010, <http://www.asean-sec.org/24899.htm> (2010年8月17日アクセス).

ている。それは米国の政治指導者たちの言説に明確に現れている。例えば2010年6月4～6日に開催された第9回シャングリラ・ダイアログにおいて、ゲーツ国防長官は南シナ海を「懸念の増大する領域」(area of growing concern)と表現し、南シナ海を沿岸国のみならずアジアに経済・安全保障面での利益を有するすべての国々にとって重要な海域と言明した。そしてゲーツ長官は、米国の南シナ海政策は航行の自由と安定、自由で阻害されない経済発展が維持されることにあり、米国は同海域において主権を主張するいかなる国々にも肩入れすることはないが、力の行使や航行の自由を侵害する行動には強く反対するとの立場を明らかにした⁴⁵。

また同年7月23日に行われた記者会見にて、ベトナムの首都ハノイで行われた第17回ASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会合に出席したクリントン国務長官は「米国は、南シナ海における航行の自由、アジアの海洋公共財への開かれたアクセス、そして国際法の遵守に国家的利益を見出している」と明言し、力の行使によらない領有権問題の解決のために、すべての領有権主張国が協力的な外交プロセスをとること、2002年のASEANと中国の「南シナ海における関係国の行動宣言」を支持し、関係国が完全な行動規範で合意に至ることを促す旨表明した⁴⁶。実際本会合においても南シナ海の領有権問題が提起され、特に米国と中国の間で激しい討論が交わされたという。しかし両者の見解の溝は埋まることはなかった⁴⁷。さらに、2010年10月12日に開催された第1回拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)においても、米、ベトナム、シンガポール、マレーシア、日本、韓国、豪の代表が演説において南シナ海問題に言及した⁴⁸。

米海軍の南シナ海におけるプレゼンスも増大傾向にある。それは特にベトナムとの軍事交流の拡大として顕著である。2010年6月、米軍は人道支援活動「パシフィック・パートナーシップ」をベトナムとカンボジアで実施した。同年8月8日には、原子力空母「ジョージ・ワシントン」がベトナム中部ダナン沖合に到着し、ベトナム海軍第3区域司令官をはじめとするベトナムの軍・政府関係者を招き入れた。その際デヴィッド・ラウスマン艦長は「この海域は誰にも属さないが、誰にでも属している」「中国はここで活動する権利を有するが、我々や世界の他のどの国もそうした権利を有する」と発言し、「ジョージ・

45 Dr. Robert Gates, "Strengthening Security Partnerships in the Asia-Pacific," June 5, 2010, First Plenary Session, the 9th IISS Asian Security Summit (Shangri-La Dialogue), <http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2010/plenary-session-speeches/first-plenary-session/robert-gates/> (2010年8月12日アクセス)。

46 Secretary's Remarks, Secretary of State Hillary Rodham Clinton, US Department of State, July 23, 2010, <http://www.state.gov/secretary/rm/2010/07/145095.htm> (2010年7月29日アクセス)。

47 *The Straits Times*, July 24, 2010.

48 『朝日新聞』2010年10月13日。

ワシントン」の南シナ海への航行が中国の実効支配拡大の動きをけん制する目的を持つことを示した⁴⁹。また同月10日、米海軍のイージス艦「ジョン・S・マケイン」がベトナムのダナン港に入港した。これは米越間の国交正常化15周年を記念した米第7艦隊とベトナム海軍の交流行事の一環であった⁵⁰。さらに8月17日には米越間で初めての国防次官級協議が開催された⁵¹。

当然のことながら、中国はこうした米国やベトナムの動きに強い警戒感を示している。ARF会合の後、中国は南シナ海において大規模な軍事演習を実施した⁵²。ARF会合におけるクリントン国務長官の発言に対し、中国国防部スポークスマンは中国は南シナ海問題を多国間の枠組みで協議することには反対であり、関係国との2国間協議によって問題を解決する、との従来の姿勢を示した⁵³。また外交部ウェブサイトは南シナ海問題に対する中国政府の方針を公式に掲載し、クリントン国防長官の発言を「中国に対する攻撃」として強く批判した⁵⁴。さらに、中国国防大学戦略研究所元所長・楊毅海軍少将は香港のテレビ局のインタビューで、ベトナムは米国の力を利用して中国に対する交渉力を引き揚げようとしているが、ベトナムは将来これに後悔するであろう、と発言した⁵⁵。

ベトナムのメディアは慎重な言葉遣いながらも、米艦艇訪問に象徴される米国との安全保障協力の強化と南シナ海問題を関連付けて報道した⁵⁶。しかし中国の激しい反応に直面し、ベトナムは対中バランスの修正を行った。中国の南シナ海への再進出に対応するため、多国間会合を通じた同問題の「国際化」と米国の関与を促したベトナムであったが、それはあくまで「適度な」関与を必要とするものであり、ベトナム自身、そうした政策の結果として過度に中国と対立することは回避すべき事態であった。ベトナム・米国間の軍事交流の進展と南シナ海問題との関係についてのベトナムの立場を説明するため、グエン・チャー・ヴィン国防次官がスポークスマンとして積極的に動いた。2010年8月14日付ベトナム人民軍機関紙『クアンドイ・ニャンザン』（*Quan doi Nhan dan*）はヴィン次官へのインタビューを掲載し、同インタビューにおいてヴィン次官は、米海軍艦の訪越は米越国交

49 *The Washington Post*, August 10, 2010.

50 “USS John S. McCain Arrives in Vietnam to Commemorate 15th Anniversary of Diplomatic Relations,” *Navy mil.*, August 10, 2010, http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=55216 (2010年8月11日アクセス)。

51 *Vietnamnet*, ngay 17-8-2010.

52 *Reuters News*, July 29, 2010.

53 *Xinhuanet*, July 30, 2010.

54 中華人民共和国外交部「楊潔篪外長駁斥南海問題上的歪論」2010年7月25日、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/zyxw/t719371.htm> (2010年8月11日アクセス)。

55 *South China Morning Post*, August 13, 2010.

56 *VNEXPRESS*, ngay 10-8-2010.

樹立15周年を記念して米側が提案したものであり、ベトナムはその提案を受け入れたに過ぎず、ベトナムの「対米接近」ではないこと、米海軍との交流事業は南シナ海問題が深刻化する以前より計画されたものであり、同問題とは関連性を持たないこと、それゆえ一部の海外紙が論じる「南シナ海問題への対処を目的とした米国との関係強化」という主張は無根拠であり、ベトナムの国防政策への理解を欠いたものであると述べた⁵⁷。このように、米越の軍事交流の活発化に関する対外説明の論調について、米国とベトナムの間にはずれがある点に留意することが必要である。米側は南シナ海問題に関連付けてベトナムとの安全保障協力強化を強調するのに対し、ベトナム側は中国の南シナ海での影響力拡大と米国との協力強化を次元の異なる問題としている。

さらにヴィン次官は、米越の共同軍事演習の直後に訪中した。次官は8月25日に北京で馬曉天・人民解放軍副総参謀長と会談し、梁光烈国防部長への表敬を行った。会談後の記者会見にてヴィン次官は、ベトナムは米国と決して同盟関係にはならないこと、米国との軍事交流は特別なものではなく、中国を含む他の国々との軍事交流の1つに過ぎないこと、そして米越関係と中越関係を区別すべきことを強調した⁵⁸。記者会見でのコメントからも推測されるように、ヴィン次官は中国軍首脳との会談で、米国との軍事交流が南シナ海問題や中越関係と無関係である旨中国側に説明したものと思われる。ヴィン次官の一連の発言は、米国との軍事交流が南シナ海問題の再燃を背景にベトナム側の想定を超えて大きくクローズアップされ、ベトナムの「対米接近と対中牽制」として多くのマスメディアが取り扱ったため、そうした見解に対しベトナムのより微妙な立場と対米・対中関係を説明する行為であったと解釈できる。

ベトナムによる米中バランスの修正もあり、ベトナム・中国間の緊張はやや緩和されたかに見えた。しかし2011年5月末に発生した中国監視船によるベトナム探査船のケーブル切断事案により、両国関係は再度緊張した。ベトナムの米中との関係のかじ取りは続いたが、そのなかでも以前に比べて強めの「対中批判」と「対米接近」が、政府関係者の言動に現れるようになった。2011年6月5日に行われた第10回シャングリラ・ダイアローグの演説にて、ティン国防相は、中国船によるベトナム探査船のケーブル切断事件に言及し、これは「南シナ海における平和と安定の維持に深刻な懸念をもたらす」と述べ、同様の事件が再度発生しないよう期待することを強調した。このくだりは具体的に「中国」と国名を明らかにすることはなく、また同じ演説内で、ティン国防相はベトナム海軍と中国海軍

57 *Quan doi Nhan dan*, ngay 14-8-2010.

58 *Quan doi Nhan dan*, ngay 27-8-2010.

の協力実績に言及するなど、中国への配慮をにじませている⁵⁹。しかし演説に続く質疑応答にて、タイン国防相は、今度は「中国」と明言しつつ、南シナ海で近年発生している事案につき「中国は（問題の平和的解決をうたった中国・ASEAN間の）宣言に違反しており、ベトナムやその他の国々の懸念を増大させている」と批判した。また南沙諸島の領有権問題は多国間の交渉で解決されるべきとし、2国間交渉を主張する中国との見解の違いを鮮明にした⁶⁰。

6月13日、ベトナム海軍は同国中部沖で実弾演習を実施した。南シナ海における緊張が高まったこの時期の演習実施に関し外務省は、同演習は例年実施されている通常の演習の一環であり、南シナ海の状況に対応したものではないことを説明した⁶¹。しかし一方で『クアンドン・ニャンザン』は演習について「海域、島嶼、大陸棚の主権を確実に防衛するため」実施したことを強調し、南シナ海問題との関連性を示唆した⁶²。

ベトナムは南シナ海をめぐり、米国との関係強化にも一歩踏み出す姿勢を示した。6月17日に行われた第4回米越政治安全保障対話（次官級）において、両国は南シナ海問題についても協議し、会議後に共同声明を発表した。声明の南シナ海部分は中国を名指しすることはなく「両者は南シナ海における平和、安定、安全と航行の自由を維持することは国際社会の共通の利益に属するものであり、南シナ海のすべての領有権問題は武力による威嚇、武力の行使ではなく協同的な外交プロセスを通じて解決されるべきであることを確認した」と抑制的な文体をとったものの、同声明の最終部分は「米国は（南シナ海における）最近の事件は地域内の平和と安定をもたらすものではない」ことを再確認するとし、ベトナム・中国間で生じた摩擦に米国が関心を持つ姿勢を明確にした⁶³。

2010年に続き、2011年にもベトナムと米国の共同演習や軍事交流の実績が積み重ねられた。例えば2011年7月15日から21日にかけて、イージス艦や救助艦を含む3隻の米海軍艦艇がベトナム中部のダナンに寄港し、両国海軍は共同訓練を実施したほか、8月13日には前年に引き続き米空母「ジョージ・ワシントン」がベトナムを訪問し、ベトナム政府関係

59 General Phung Quang Thanh, "Responding to New Maritime Security Threats," <http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2011/speeches/fifth-plenary-session/general-phung-quang-thanh/> (2011年7月8日アクセス)。

60 "Fifth Plenary Session: Question & Answer Session," <http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2011/speeches/fifth-plenary-session/qa/> (2011年7月8日アクセス)。

61 Bo Ngoai giao Viet Nam, "Hoat dong huan luyen cua Hai quan Viet Nam tai vung bien tinh Quang Nam la hoat dong binh thuong hang nam."

62 *Quan doi Nhan dan*, ngay 15-6-2011.

63 U.S. Department of State, "U.S.-Vietnam Political, Security, and Defense Dialogue," June 17, 2011, <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2011/06/166479.htm> (2011年6月20日アクセス)。

者が同艦内に招待された⁶⁴。さらに同月下旬には、米海軍高速支援戦闘艦「リチャード・バード」がベトナム南部のカムラン港に寄港し、1週間のメンテナンスを受けた⁶⁵。米艦艇のベトナム訪問以外の安全保障協力としては、同年8月に米越両国防省間で防衛医学協力に関する主旨書が調印されたほか、9月にワシントンで開催された第2回米越防衛政策対話において、両国は海上の安全保障を含む5つの分野で国防省間の協力を推進する覚書に調印したことなどがあげられる⁶⁶。

だが、相対的にベトナムの対米接近が観察されつつも、ベトナムが典型的なバランシングとして「対米接近・対中均衡」の政策を採用するようになったか、という点については依然として留保が必要であろう。実際、南シナ海が緊張化する状態にあっても、ベトナム・中国間の安全保障協力は進行している。6月21日、ベトナム海軍の警備艇2隻が広東省湛江を訪問し、その後中国海軍との間でトンキン湾の合同巡視を実施した。これを報じたベトナム人民軍機関紙は、南シナ海問題につき「平静さを保ち、地域の安定化に資するべき」という中国側の発言を紹介している⁶⁷。またベトナムは頻繁な要人の往来により、中国との2国間対話を継続している。6月25日、ベトナムのホー・スアン・ソン外務次官が訪中し、中国との間で南シナ海問題の平和的解決を確認したほか、両国間の海上国境問題の解決に関するガイドラインの早期妥結で合意した⁶⁸。また8月末にヴィン国防次官が訪中し、中越国防省間のホットライン開設で合意したほか、9月初旬には戴秉国国務委員が訪越し、両国は南シナ海問題の平和的解決を再度確認した⁶⁹。そして、10月11～16日にはベトナム共産党書記長グエン・フー・チョンが訪中し、ベトナム・中国間で海上国境問題の解決に関するガイドラインの締結に至った⁷⁰。ベトナムは、時に対米シフトの細かな動きを見せつつも、基本的には対中関係の決定的な悪化は回避する方法に動いているといえ、「弱いヘッジ」から「やや強めのヘッジ」への移行を試みている状態である。

4 他ASEAN諸国の対応と多国間協議の模索

ベトナム以外のASEAN諸国、特に領有権主張国であるフィリピンとマレーシアの中国への対応は、対照的な様相を呈した。2010年5月に就任したフィリピンのベニグノ・アキ

64 *The New York Times*, July 15, 2011, *VnExpress*, ngày 15-8-2011.

65 *Defense Daily International*, August 26, 2011.

66 *Quan doi Nhan dan*, ngày 20-9-2011.

67 *Quan doi Nhan dan*, ngày 21-6-2011.

68 *Sai Gon Giai phong*, ngày 26-6-2011.

69 *Quan doi Nhan dan*, ngày 31-8-2011, *Thanh nien*, ngày 8-9-2011.

70 *Nhan dan*, ngày 12-10-2011.

ノ大統領は、就任当初より多国間協議による問題の解決に積極姿勢を見せた。例えば2010年10月末のASEAN関連会合の際、アキノ大統領は南シナ海の行動規範とより定式化された行動計画の必要性を訴え、ASEANが中国との協議で統一的な立場を維持する重要性を主張した⁷¹。そして2011年3月2日、南沙諸島近海でフィリピンの石油探査船が中国海軍の警備艇に威嚇される事案が発生したことを契機として⁷²、フィリピンは南シナ海問題に関する外交活動をいっそう活発化させた。

まず一方的措置として、フィリピン政府は事案発生直後に中国政府に対して正式に抗議したほか⁷³、4月5日、南シナ海のほぼ全域に中国の領有権が及ぶとする同国の主張に対する抗議文書を国連に送付した⁷⁴。さらに、フィリピン政府は6月以降、南シナ海のうち自らの領有権が及ぶとする海域を「西フィリピン海」と呼称し、公式発表に用いるようになった⁷⁵。国軍もまた、レーダーサイトの設置や飛行場の補修、大型巡視船の配備など、南シナ海のフィリピン実効支配域の防衛を強化する施策を打ち出した⁷⁶。

またフィリピンは、ASEAN各国との協力を強化し、「行動規範」の採択に向けたASEANの統一行動を強く訴えた。2011年3月中旬、ベニグノ・アキノ大統領はインドネシアとシンガポールを訪問し、両国首脳と南シナ海問題について協議したほか、両国訪問に先立ってASEAN加盟国による南シナ海共同開発の可能性に言及した⁷⁷。また5月上旬のASEAN首脳会議に先立ち、フィリピン外務省はアキノ大統領が同会議において、2002年の「南シナ海の関係国の行動に関する宣言」の着実かつ完全な履行を訴える旨表明した⁷⁸。フィリピンは、同じく南シナ海の当事国であるベトナムとの2国間協力を進めた。4月5日、アルバート・デル・ロサリオ・フィリピン外相がベトナムを訪問した際、両国は同問題に関し、関係国による平和的協議の必要性で一致した⁷⁹。5月のASEAN首脳会合時にもアキノ大統領がベトナムのグエン・タン・ズン首相と非公式2国間会談を行い、南シナ海の領有権をめ

71 *Manila Bulletin*, October 28, 2010; *Philippine Daily Inquirer*, October 30, 2010.

72 *Manila Standard*, March 4, 2011.

73 *Philippine Daily Inquirer*, March 4, 2011.

74 *Reuters News*, April 13, 2011.

75 “Statement of the Department of Foreign Affairs on the developments in the West Philippine Sea,” June 1, 2011, <http://www.gov.ph/2011/06/01/statement-of-the-department-of-foreign-affairs-on-the-developments-in-the-west-philippine-sea/> (2011年11月10日アクセス)。

76 *Manila Standard*, March 8, 2011; *The Philippine Star*, March 24, 2011; *Manila Bulletin*, April 15, 2011.

77 *The Jakarta Post*, March 9, 2011; *The Philippine Star*, March 8, 2011; *Philippine Daily Inquirer*, March 10, 2011.

78 *Philippine Daily Inquirer*, May 4, 2011.

79 *Viet Nam News*, April 6, 2011.

ぐる緊張の緩和について協議した⁸⁰。さらに、10月26～28日にベトナムのチュオン・タン・サン国家主席がフィリピンを訪問し、アキノ大統領と会談した。サン主席の訪比に際して両国は、両国海軍間の協力と情報共有に関する覚書に調印したほか、越海上警察と比沿岸警備隊間のホットラインの設置で合意した⁸¹。

そしてフィリピンは、歴史的にも緊密な関係を持つ米国との安全保障協力を強化する姿勢を示した。6月23日に米比両国外相はワシントンで会談を行い、会談後の記者会見においてクリントン国務長官は、米国の米比相互防衛条約の履行を確認すると同時に、フィリピンの防衛に対する米国の関与を強調した。これに対しデル・ロサリオ外相は、同条約の履行に関する米国の関与につき、クリントン国務長官から保証を得た旨明言し、南シナ海における航行の自由の保証に米国が継続的な関心を示していることを歓迎した⁸²。外相会談後、6月に両国海軍による共同演習が南シナ海で行われたほか、10月には同海域で両国海兵隊による共同演習が実施されるなど、南シナ海における米比2国間共同演習も活発化している⁸³。

全般的に、フィリピンの南シナ海政策は、米国との協力強化を背景にした対中牽制の傾向が強く表れており、ベトナムの慎重な対米接近と対中配慮の姿勢とは対照をなしている。もっともフィリピンとしても、中国とASEANの経済関係が自由貿易協定を軸に大きく拡大している事実を鑑み、南シナ海問題のみを原因として中国との関係を大きく損なう事態は回避しようとしているのが実情である。そのためフィリピン政府は中国との2国間関係の安定にも配慮しており、2011年7月、デル・ロサリオ外相が訪中し、南シナ海問題に関する2国間協議を行ったほか、8月下旬にはアキノ大統領が訪中し、両国は同問題の平和的解決で合意した⁸⁴。

対中関係、特に経済面でのつながりを重視し、以前より南シナ海問題につき中国の立場への理解を示すマレーシア政府首脳はの公式発言には、中国の軍事的台頭に対する警戒を示す言説はない。しかし南シナ海問題との関連を推測される軍事的な動きはマレーシアでも見られる。マレーシア海軍は2隻のスコルベン型潜水艦を購入したが、2009年1月に納入された1番艦スコルベン級潜水艦「トゥンク・アブドゥル・ラーマン」を含む初めての艦隊演習を7月29日から8月6日にかけて南シナ海で実施した。この演習は、南シナ海での

80 *Manila Bulletin*, May 10, 2011.

81 *Nhan dan*, ngày 28-10-2011.

82 U.S. Department of State, "Remarks with Philippines Foreign Secretary Albert del Rosario after Their Meeting," June 23, 2011, <http://www.state.gov/secretary/rm/2011/06/166868.htm> (2011年11月10日アクセス).

83 *BBC News*, June 28, 2011, *Philippine Daily Inquirer*, October 14, 2011.

84 "Philippine-China Joint Press Statement," July 8, 2011, <http://www.gov.ph/2011/07/08/philippines-china-joint-press-statement-july-8-2011/> (2011年11月10日アクセス).

マレーシア海軍のプレゼンスを示すと同時に、南沙諸島におけるマレーシアの実効支配域防衛のための緊急事態対処計画を検証する目的があるものとみられている⁸⁵。また2番艦「トゥン・ラザク」は7月2日にマレーシアのルムット海軍基地に到着したほか⁸⁶、マレーシア政府は2011～15年の購入計画の一環として、多目的補給艦3隻を購入する意向を示すなど、海軍力増強の動きが活発である⁸⁷。さらに、マレーシア海空軍の司令官は共に、南シナ海の安全保障を目的とした海域警備能力の向上の必要性を明言している⁸⁸。また2011年のシャングリラ・ダイアログでハミディ国防相は、南シナ海の緊張緩和に資する信頼醸成を目的とした営為を、例えばASEAN国防相会合の枠組みで行うことを提案するなど、多国間協議の必要性に言及し、中国と他ASEAN諸国のバランスをとる姿勢を見せた⁸⁹。

インドネシアも、南シナ海問題の緊張緩和・解決に向けた積極的な活動を行っている。インドネシアは前述のように、EEZ内で違法操業する中国漁船の問題に直面しており、中国の南シナ海進出に無関係ではない。またトラック2のワークショップ開催の例にあるように、ASEANにおける地域大国としてイニシアチブをとり、南シナ海問題を多国間枠組みで協議する姿勢を見せている。さらに、インドネシアが2011年のASEAN議長国になったことを背景として、ユドヨノ大統領は同年10月の東アジア首脳会議で南シナ海問題を議題として取り上げる意向を示した⁹⁰。

しかし、ASEANが南シナ海問題に関して統一的な立場を維持し、中国との集団交渉で大きな外交力を発揮するには課題も多い。それはASEAN加盟国のうち南シナ海における領海権を主張せず、さらに中国と深い関係を持つ国々の動向に関連する。実際、2010年10月のASEAN関連会合出席のためにハノイ入りした温家宝総理は、カンボジアのフン・セン首相と会談し、カンボジアに対する経済支援を約束する一方、フン・セン首相から南シナ海問題の国際化に反対する言説を引き出した⁹¹。またミャンマーのテイン・セイン大統領は2011年5月の訪中の際、南シナ海問題に関する中国の立場を支持する旨明言した⁹²。こうした慎重と思われる国々の動向もあってか、2010年9月の米ASEAN首脳会議の共同宣言においても、領有権問題に関して「地域の平和と安定を重視する」という表現が用い

85 *Jane's Navy International*, August 11, 2010.

86 *Jane's Defence Weekly*, July 2, 2010.

87 *Jane's Defence Industry*, June 9, 2010.

88 *Jane's Defence Weekly*, October 14, 2010.

89 Fifth Plenary Session-Dato' Seri Dr. Ahmad Zahid Hamidi, June 5, 2011,

<http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2011/speeches/fifth-plenary-session/dato-seri-dr-ahmad-zahid-hamidi/> (2011年7月13日アクセス)。

90 『朝日新聞』2011年2月17日。

91 *People's Daily*, October 29, 2010.

られたが、これもより中国に対して厳しい表現を用いた当初案より穏当なものになったという。

一方、ASEANの一枚岩化を阻止するような中国の外交攻勢も活発化している。ASEAN首脳会議直前の4月末、温家宝首相はマレーシアとインドネシアを訪問した。温首相は両国訪問直前の4月25日、マレーシアの主要紙『スター』のインタビューで、領土問題はすぐれて2国間の問題であり、多国間枠組において2国間の問題を扱うことに反対する姿勢を示した⁹³。そして5月7～8日にジャカルタで開催された第18回ASEAN首脳会議の議長声明は、南シナ海問題への言及部分に関して興味深い過程をたどった。8日に発表された声明には同問題に関して「2国間あるいは関係国間で扱われることが最良である」との表現が盛り込まれ、あたかも中国の主張に沿ったかのような文面が盛り込まれた⁹⁴。この表現は前17回会議の議長声明にはなかったものであり、また報道によると、今回の会議前に作成された議長声明最終草案にもこうした表現はなく、会議中を含め最終草案作成後のどこかの時点で急きょ追加された模様である⁹⁵。しかしその後11日になると、上記表現が削除され、「ASEANと中国の両者が一層努力する」という表現に改められた最終版が、ASEAN事務局のホームページに掲載された⁹⁶。この変更は、「2国間の解決」という表現にベトナムが反対したためと報じられている⁹⁷。

これらの報道内容を総合すると、温家宝首相がマレーシアとインドネシアを訪問した際、ASEAN首脳会議の議長声明に中国の主張を反映するよう働きかけがあり、議長国インドネシアは一度中国の主張を受け入れたものの、その後ベトナムをはじめとする2国間協議での解決を望まない国々の反対があり、再度表現を戻した、という過程が推測される。南シナ海問題をめぐるASEANと中国の関係は、ASEAN加盟国間の対中関係の温度差、中国の対ASEAN多国間・2国間政策、ASEAN内政治の動向、といった様々な要因により複雑化している。

おわりに

南シナ海の領有権問題は、端的にはASEANの対中政策の問題に集約される。問題の再

92 *The Irrawaddy*, May 30, 2011.

93 *The Star*, April 27, 2011.

94 “Chair’s Statement of the 18th ASEAN Summit, Jakarta, 7-8 May 2011 ‘ASEAN Community in a Global Community of Nations,’” <http://www.aseansummit.org/news95-chair’s-statement-of-the-18th-asean-summit-jakarta,-7-8-may-2011-%E2%80%9CCasean-community-in-a-global-community-of-nations%E2%80%9D.html?page=news&newsid=4> (2011年5月9日アクセス).

95 『産経新聞』2011年5月19日。

96 ASEAN Secretariat, “Chair’s Statement of the 18th ASEAN Summit,” http://www.asean.org/Statement_18th_ASEAN_Summit.pdf (2011年7月20日アクセス).

97 *BBC Monitoring Asia Pacific*, May 18, 2011.

然は主として大国中国の一方的な政策の変化に起因しており、こうした中国の動向に対して中小国から構成されるASEANが結束を試み、かつ米国などの域外国の関与を促す多国間枠組の対話によって中国に南シナ海政策の再考を促す、という図式が続いている。ここで留意すべきは、ASEANの南シナ海政策は域外国の関与を取り込んだ中国の「囲い込み」ではないという点であり、とりわけ可能な軍事的オプションはきわめて限定的である。ASEANの集団としての外交力とASEANを核とする多国間対話枠組みを効果的に活用し、そこに特に米国ら域外国の「適度な」関与を促しつつも、ベトナムをはじめとするASEANの領有権主張国は専ら中国と決定的な対立状態になることを回避している。

今後軍事面を含め中国の国力はますます増大することが予想され、中国の南シナ海政策は「非対立的な強硬姿勢」(non-confrontational assertiveness)⁹⁸を貫き、軍事・外交両面で活発化している。そうしたなか、東南アジア諸国は従来中国の台頭を「警戒的な楽観主義」(cautious optimism)をもって迎えていたが、中国の強まる主張を前に、楽観主義はより警戒的な態度へ変化している。それでも多国間対話枠組を通じて南シナ海問題の平和的解決を模索することが、ASEANにとってほぼ唯一の方策であり、それはASEAN・中国間の各種会合での協議を中心としつつ、ARF閣僚会合、ADMMプラス、東アジア首脳会議といった米国をはじめとする他の域外国の参加を求める拡大多国間対話枠組みを適宜活用する。ASEANはこうして、中国と他の域外国との関係の間に適切なバランスをとることに腐心している。

ベトナムをはじめとするASEANの領有権主張国は、今後とも問題を平和的に解決するために多元的な外交を進めることになるだろうが、この政策は中国が自国の経済発展を進める上で平和と安定した環境を必要としている限り双方にとって利益となるだろう。現在も東南アジアの領有権主張国にとって、問題解決への道のりは困難なものであるが、関係国は外交政策上対中ヘッジをとりつつ、自らにとっての最適解を見出す確率を向上させる取組を続けざるを得ないであろう。そして南シナ海をめぐるASEAN各国と中国の関係がいつそう緊張をはらんだものになった場合、ベトナムのカムラン湾の再利用問題を含め、東南アジアの領有権主張国は米国とのいつそうの協力関係の強化をも視野に入れた軍事オプションを考慮し始めるか、に注目する必要があるであろう。

(しょうじともたか 地域研究部アジア・アフリカ研究室主任研究官)

98 Li Mingjiang, "Non-Confrontational Assertiveness: China's New Security Posture," RSIS Commentaries, May 16, 2011, <http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS0802011.pdf> (2011年7月20日アクセス).